

# 令和6事業年度財務諸表

( 一 般 勘 定 )

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		4,953,075,887
有価証券		1,500,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		361,747,902,818
未収収益		2,473,086,231
未収金		593,719,016
その他		7,661,379
貸倒引当金		△ 1,159,242,304
賞与引当金見返(注)		183,307,593
流動資産合計		370,299,510,620
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	58,854,371	
減価償却累計額	△ 56,943,002	1,911,369
車両運搬具	3,802,517	
減価償却累計額	△ 1,534,632	2,267,885
工具器具備品	933,635,677	
減価償却累計額	△ 715,920,723	217,714,954
有形固定資産合計		221,894,208
2 無形固定資産		
ソフトウェア		4,472,841,443
電話加入権		975,000
ソフトウェア仮勘定		532,400,000
無形固定資産合計		5,006,216,443
3 投資その他の資産		
長期貸付金		4,714,745,721,424
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		45,761,247,311
敷金・保証金		750,852,660
貸倒引当金		△ 137,998,897,328
前払年金費用		190,740,094
退職給付引当金見返(注)		2,074,142,615
投資その他の資産合計		4,625,523,806,776
固定資産合計		4,630,751,917,427
資産合計		5,001,051,428,047
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)		1,660,779,000
預り補助金等(注)		69,142,053
預り寄附金(注)		244,201,340
1年以内償還予定福祉医療機構債券 債券発行差額	30,000,000,000	29,998,890,743
△ 1,109,257		317,235,073,000
1年以内返済予定長期借入金		2,028,489,864
未払金		3,003,001,881
未払費用		1,149,500
前受金		16,246,201
預り金		
引当金		
賞与引当金		183,307,593
その他		445,134,437
流動負債合計		354,885,415,612
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	2,659,959,965	
資産見返補助金等	664,617,120	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	121,000,000	3,445,577,085
長期預り寄附金(注)		537,491,769
福祉医療機構債券		195,000,000,000
長期借入金		4,382,818,251,000
引当金		
退職給付引当金		2,074,142,615
その他		70,494,633
固定負債合計		4,583,945,957,102
負債合計		4,938,831,372,714
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		160,604,762,008
資本金合計		160,604,762,008
II 資本剰余金		
資本剰余金		1,094,684,197
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額	△ 97,357,890	
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031	△ 1,869,895,921
資本剰余金合計		△ 775,211,724
III 繰越欠損金		
当期未処理損失		△ 97,609,494,951
(うち当期総損失)		(△ 18,784,255,646)
繰越欠損金合計		△ 97,609,494,951
純資産合計		62,220,055,333
負債純資産合計		5,001,051,428,047

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	51,721,873,852	
経営指導業務費	537,890,000	
福祉保健医療情報サービス業務費	1,956,425,045	
社会福祉振興助成業務費	1,483,683,284	
一般管理費	1,046,350,285	
雑損	3,884,538	
損益計算書上の費用合計		56,750,107,004
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	1	
その他行政コスト合計		1
III 行政コスト		56,750,107,005

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
福祉医療貸付業務費		
人件費	1,065,836,272	
借入金利息	22,506,004,659	
債券利息	1,418,712,168	
債券発行諸費	75,669,880	
業務委託費	11,868,014	
福祉医療貸付業務経費	1,358,767,098	
減価償却費	394,738,088	
賞与引当金繰入	88,225,628	
退職給付費用	42,458,607	
貸倒引当金繰入	24,759,593,438	51,721,873,852
経営指導業務費		
人件費	193,333,643	
経営指導業務経費	269,672,495	
減価償却費	65,796,545	
賞与引当金繰入	17,857,732	
退職給付費用	△ 8,770,415	537,890,000
福祉保健医療情報サービス業務費		
人件費	118,630,564	
福祉保健医療情報サービス業務経費	1,265,507,648	
減価償却費	508,694,053	
賞与引当金繰入	10,167,110	
退職給付費用	53,425,670	1,956,425,045
社会福祉振興助成業務費		
人件費	41,820,438	
社会福祉振興助成費	1,093,913,000	
こどもの未来応援支援費	227,107,000	
社会福祉振興助成業務経費	48,473,633	
減価償却費	5,062,543	
賞与引当金繰入	11,904,893	
退職給付費用	55,401,777	1,483,683,284
一般管理費		
人件費	611,284,015	
管理経費	228,705,632	
減価償却費	55,687,014	
賞与引当金繰入	55,152,230	
退職給付費用	95,521,394	1,046,350,285
雑損		3,884,538
経常費用合計		56,750,107,004
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,835,801,399
福祉医療貸付事業収入		30,726,260,411
経営指導事業収入		22,083,311
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,280,100
社会福祉振興助成事業収入		12,000,000
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益	1,267,548,381	
利子補給金収益	2,705,514,000	3,973,062,381
寄附金収益(注)		228,116,549
資産見返運営費交付金戻入(注)		471,643,810
資産見返補助金等戻入(注)		116,606,529
賞与引当金見返に係る収益(注)		183,307,593
退職給付引当金見返に係る収益(注)		367,622,568
財務収益		
受取利息(財務収益)		13,478,230
雑益		11,588,477
経常収益合計		37,965,851,358
経常損失		18,784,255,646
当期純損失		18,784,255,646
当期総損失		18,784,255,646

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又 は繰越欠損金) 合計	
				減資差益	減価償却相当 累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期首残高	160,604,762,008	160,604,762,008	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 97,357,889	△ 1,772,538,031	△ 775,211,723			△ 78,825,239,305	—	△ 78,825,239,305	81,004,310,980
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却					△ 1		△ 1						△ 1
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立													
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し													
国庫納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)										△ 18,784,255,646	△ 18,784,255,646	△ 18,784,255,646	△ 18,784,255,646
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計		0			△ 1		△ 1			△ 18,784,255,646	△ 18,784,255,646	△ 18,784,255,646	△ 18,784,255,647
当期末残高	160,604,762,008	160,604,762,008	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 97,357,890	△ 1,772,538,031	△ 775,211,724			△ 97,609,494,951	△ 18,784,255,646	△ 97,609,494,951	62,220,055,333

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 224,574,900,000
利息の支払額	△ 23,791,376,433
債券発行諸費の支払額	△ 75,669,880
社会福祉振興助成金による支出	△ 1,126,844,000
こどもの未来応援支援金による支出	△ 227,107,000
人件費支出	△ 2,442,057,109
その他の業務支出	△ 3,167,342,540
運営費交付金収入	3,841,763,000
貸付金の回収による収入	306,922,601,714
貸付金利息収入	31,379,755,425
経営指導収入	35,634,955
福祉保健医療情報サービス事業収入	3,323,100
受託収入	12,000,000
その他の業務収入	59,018,615
補助金等収入	4,613,022,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 51,749,327
寄附金収入	399,742,968
小 計	91,809,815,488
利息の受取額	13,387,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	91,823,203,143
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,383,355
無形固定資産の取得による支出	△ 2,106,428,723
有価証券の取得による支出	△ 77,100,000,000
有価証券の償還による収入	75,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,626,812,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
長期借入れによる収入	192,300,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 271,283,945,000
リース債務の償還による支出	△ 128,199,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,112,144,850
IV 資金減少額	△ 915,753,785
V 資金期首残高	5,868,829,672
VI 資金期末残高	<u>4,953,075,887</u>

損失の処理に関する書類  
(令和7年8月27日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			97,609,494,951
当期総損失		18,784,255,646	
前期繰越欠損金	78,825,239,305		
II 次期繰越欠損金			<u>97,609,494,951</u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、主として債権の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に、倒産時損失率を考慮した予想損失率を求めて算定しております。

## 【会計上の見積り】

ア 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名  
貸倒引当金

イ アに掲げる項目に係る当該事業年度の財務諸表に計上した金額  
139,158,139,632円

ウ アに掲げる項目に係る会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

(i) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「1. 重要な会計方針」「(4) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(ii) 当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

・債務者区分

当機構は、保有する債権を自ら査定し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類区分しております（以下「自己査定」という）。自己査定は、債務者の信用リスクの程度に応じて債務者区分判定を行い、資金使途等の内容、担保や保証等の状況等を総合的に勘案して実施しております。債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報及び定性的な要素を基礎としております。具体的には、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力を基礎として返済能力を検討し、事業の継続性と収益性の見通し、キャッシュ・フローを考慮した債務償還能力、経営改善計画の合理性及び実現可能性、金融機関の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

・倒産確率

当機構は、債務者区分毎の過去の倒産確率と将来の倒産確率には一定の関連性があり、大幅な変化は生じにくいとの前提のもと、一定期間における倒産確率を平均残存期間に適用して、予想損失率を算定しています。

(iii) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

大口の債務者の業況悪化、その他経済環境の大幅な変化、予測不能な前提条件の変化等により、見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表における貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係

る方法に準じた会計処理としております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

## 2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、次のとおりとなっております。

福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用保守業務	1,149,310,434円
---------------------------	----------------

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	56,750,107,005円
自己収入等 △	31,017,807,078円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	2,377,958,501円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	28,110,258,428円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和7年3月末利回り1.485%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規程等に基づき計算しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,953,075,887円
資金の期末残高	4,953,075,887円

## 6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### (1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）」において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

#### 【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回国会 閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

### (2) 金融商品の時価関係

#### ① 金融商品の状況に関する事項

##### ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、「独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）」第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

##### イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の財務状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び福祉医療機構債券は、貸付の期間と資金調達の期間構成に不一致が生じることに より、再調達時に金利が上昇（変動）する市場リスクにさらされております。

また、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクにさらされております。

##### ウ 金融商品に係るリスク管理体制

###### (i) 信用リスクの管理

令和2年度以降、新型コロナ対応支援資金により変化したポートフォリオに対して、リスクの分析・評価を通じて必要な対応を実施し、信用リスク分科会（ガバナンス委員会の分科会）において審議等を行っております。

経営悪化の未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先の抽出と定期的なモニタリングの実施、リスク管理債権化した貸付先に対する支援を実施しております。

また、貸付先の増加に対応する観点から、人員の配置を含めた組織の見直し及び外部委託の実施等により債権管理体制の強化に取り組んでおります。

###### (ii) 市場リスクの管理

A L Mの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するよう管理を行っております。

###### (iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理

しております。

また、資金調達は、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券（譲渡性預金）及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 長期貸付金 貸倒引当金	5,076,493 △ 96,428 4,980,064	4,723,506	△ 256,558
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権 貸倒引当金	45,761 △ 42,726 3,035	3,035	—
(3) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(225,000) (△ 1) (224,998)	(216,813)	△ 8,185
(4) 長期借入金	(4,700,053)	(4,430,149)	△ 269,904

\*1 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

\*2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

\*3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

\*4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

\*5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○ 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1) 長期貸付金	—	—	4,723,506	4,723,506
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	—	—	3,035	3,035
(3) 福祉医療機構債券	—	216,813	—	216,813
(4) 長期借入金	—	4,430,149	—	4,430,149

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(i) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

(ii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(iii) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(iv) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	1,512,838,037
勤務費用	34,109,315
利息費用	20,246,363
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 112,865,142
退職給付の支払額	△ 70,782,639
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>1,383,545,934</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	1,575,152,089
期待運用収益	31,503,042
数理計算上の差異の発生額	△ 38,868,509
事業主からの拠出額	77,282,045
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 70,782,639
その他	—
年金資産の期末残高	<u>1,574,286,028</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	1,948,712,494
退職給付費用	290,340,523
退職給付の支払額	<u>△ 164,910,402</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,074,142,615</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	1,383,545,934
年金資産	<u>△1,574,286,028</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 190,740,094
非積立型制度の退職給付債務	<u>2,074,142,615</u>
未積立退職給付債務	1,883,402,521
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,883,402,521</u>
退職給付引当金	2,074,142,615
前払年金費用	<u>△ 190,740,094</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,883,402,521</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	34,109,315
利息費用	20,246,364
期待運用収益	△ 31,503,042
数理計算上の差異の費用処理額	△ 73,996,634
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>290,340,523</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>239,196,526</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株	式	28%				
債	券	61%				
そ	の	他	0%			
一	般	勘	定	11%		
現	金	及	び	預	金	0%
合	計	100%				

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和7年3月31日現在
割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

(注)

当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.3%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は9,755,937円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和6年度末貸付受入金額は32,117,600,000円となっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残	摘要
					当期償却額	累計額		
有形固定資産 （減価償却費）	建物	10,265,031	—	10,265,031	8,353,672	410,712	1,911,359	
	車両運搬具	3,802,517	—	3,802,517	1,534,632	635,020	2,267,885	
	工具器具備品	797,117,926	112,622,060	24,872,880	884,867,106	667,152,163	217,714,943	
	計	811,185,474	112,622,060	24,872,880	898,934,654	677,040,467	221,894,187	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建物	48,589,340	—	48,589,340	48,589,340	—	10	
	工具器具備品	48,768,571	—	48,768,571	48,768,560	1	11	
	計	97,357,911	—	97,357,911	97,357,900	1	21	
	有形固定資産合計	58,854,371	—	58,854,371	56,943,002	410,712	1,911,369	
有形固定資産合計	車両運搬具	3,802,517	—	3,802,517	1,534,632	635,020	2,267,885	
	工具器具備品	845,886,497	112,622,060	24,872,880	933,635,677	715,920,723	217,714,954	
	計	908,543,385	112,622,060	24,872,880	996,292,565	774,398,357	221,894,208	
	無形固定資産	ソフトウェア（減価償却費）	6,920,360,218	2,565,930,166	—	9,486,290,384	5,013,448,941	4,472,841,443
無形固定資産	電話加入権	975,000	—	—	975,000	—	975,000	
	ソフトウェア仮勘定	326,700,000	205,700,000	—	532,400,000	—	532,400,000	
	計	7,248,035,218	2,771,630,166	—	10,019,665,384	5,013,448,941	5,006,216,443	
	投資その他の資産	長期貸付金	4,889,396,836,479	2,252,015,400,000	2,426,666,515,055	4,714,745,721,424	—	4,714,745,721,424
投資その他の資産	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	34,104,570,298	17,117,974,404	5,461,297,391	45,761,247,311	—	45,761,247,311	
	敷金・保証金	42,698,400	—	—	42,698,400	—	42,698,400	
	前払年金費用	62,314,052	128,426,042	—	190,740,094	—	190,740,094	
	退職給付引当金見返	1,948,712,494	290,340,523	164,910,402	2,074,142,615	—	2,074,142,615	
	計	4,925,555,131,723	2,269,552,140,969	2,432,292,722,848	4,762,814,549,844	—	4,762,814,549,844	
	投資その他の資産（特定の資産に係る費用相当額）	敷金・保証金	708,154,260	—	—	708,154,260	—	708,154,260
投資その他の資産合計	長期貸付金	4,889,396,836,479	2,252,015,400,000	2,426,666,515,055	4,714,745,721,424	—	4,714,745,721,424	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	34,104,570,298	17,117,974,404	5,461,297,391	45,761,247,311	—	45,761,247,311	
	敷金・保証金	750,852,660	—	—	750,852,660	—	750,852,660	
	前払年金費用	62,314,052	128,426,042	—	190,740,094	—	190,740,094	
	退職給付引当金見返	1,948,712,494	290,340,523	164,910,402	2,074,142,615	—	2,074,142,615	
	計	4,926,263,285,983	2,269,552,140,969	2,432,292,722,848	4,763,522,704,104	—	4,763,522,704,104	

（注） 長期貸付金の当期増加額は、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰り支援によるものです。

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金計（1銘柄）	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				1,500,000,000	—	

3 長期貸付金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期貸付金額） 期首残高	当期増加額	当期減少額		（うち長期貸付金額） 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
福祉医療貸付金	(4,889,396,836,479) 5,209,341,326,156	225,015,400,000	307,363,242,714	4,738,611,889	(4,714,745,721,424) 5,122,254,871,553	(注)

（注） 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 長期借入金の明細

（単位：円）

区分	（うち長期借入金額） 期首残高	当期増加	当期減少	（うち長期借入金額） 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要

（注）1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。  
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

5 福祉医療機構債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	（うち1年以内償還予定額） 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	(20,000,000,000) 20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.075%	令和11年6月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和11年12月20日	
第62回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.180%	令和12年6月20日	
第63回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.140%	令和12年12月20日	
第64回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.130%	令和13年6月20日	
第65回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.120%	令和13年12月19日	
第66回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.319%	令和14年6月18日	
第67回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.574%	令和14年12月20日	
第68回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.681%	令和15年6月20日	
第69回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.934%	令和15年12月20日	
第70回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	1.043%	令和16年6月20日	
第71回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	1.207%	令和16年12月20日	
計	235,000,000,000	20,000,000,000	30,000,000,000	(30,000,000,000) 225,000,000,000			

## 6 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	174,392,520	183,307,593	174,392,520	—	183,307,593	

## 7 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	2,535,643,842	△ 62,557,611	2,473,086,231	1,810,301	△ 17,453	1,792,848	(注)
正常先債権	1,574,923,537	△ 153,905,935	1,421,017,602	448,076	△ 120,417	327,659	
要注意先債権	960,720,305	91,348,324	1,052,068,629	1,362,225	102,964	1,465,189	
未収金	1,220,005,467	△ 626,286,451	593,719,016	3,052,786	△ 1,700,000	1,352,786	
正常先債権	89,891,800	△ 35,419,244	54,472,556	—	—	—	
要注意先債権	1,130,113,667	△ 590,867,207	539,246,460	3,052,786	△ 1,700,000	1,352,786	
未収計	3,755,649,309	△ 688,844,062	3,066,805,247	4,863,087	△ 1,717,453	3,145,634	
1年以内回収予定 長期貸付金	285,840,281,684	75,907,621,134	361,747,902,818	409,906,547	746,190,123	1,156,096,670	
正常先債権	186,662,394,852	28,929,314,503	215,591,709,355	163,456,996	201,813,195	365,270,191	
要注意先債権	99,177,886,832	46,978,306,631	146,156,193,463	246,449,551	544,376,928	790,826,479	
流動計	289,595,930,993	75,218,777,072	364,814,708,065	414,769,634	744,472,670	1,159,242,304	
長期貸付金	4,889,396,836,479	△ 174,651,115,055	4,714,745,721,424	88,278,999,319	6,993,664,879	95,272,664,198	
正常先債権	2,901,809,032,001	△ 336,170,168,768	2,565,638,863,233	31,408,553,987	△ 8,121,145,542	23,287,408,445	
要注意先債権	1,945,985,951,308	151,221,987,691	2,097,207,938,999	54,346,494,070	14,223,991,077	68,570,485,147	
破綻懸念先債権	41,601,853,170	10,297,066,022	51,898,919,192	2,523,951,262	890,819,344	3,414,770,606	
破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	34,104,570,298	11,656,677,013	45,761,247,311	30,443,751,435	12,282,481,695	42,726,233,130	
固定計	4,923,501,406,777	△ 162,994,438,042	4,760,506,968,735	118,722,750,754	19,276,146,574	137,998,897,328	
計	5,213,097,337,770	△ 87,775,660,970	5,125,321,676,800	119,137,520,388	20,020,619,244	139,158,139,632	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

## 8 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,461,550,531	231,831,059	235,693,041	3,457,688,549	
退職一時金に係る債務	1,948,712,494	290,340,523	164,910,402	2,074,142,615	
確定給付企業年金等に係る債務	1,512,838,037	△ 58,509,464	70,782,639	1,383,545,934	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	1,575,152,089	69,916,578	70,782,639	1,574,286,028	
退職給付引当金	1,886,398,442	161,914,481	164,910,402	1,883,402,521	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

## 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 金	資本剰余金	小 計		
1,732,740,000	3,841,763,000	1,835,801,399	1,661,337,634	—	3,497,139,033	416,584,967	1,660,779,000

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
福祉医療貸付事業	317,220,346	2,485,792,628	人件費:1,065,836,272円、所費:1,370,682,293円、 その他:49,274,063円
福祉医療経営指導事業	7,263,428	480,922,228	人件費:193,333,643円、所費:274,715,787円、 その他:12,872,798円
福祉保健医療 情報サービス事業	1,397,207,416	1,389,862,678	人件費:118,630,564円、所費:1,269,782,968円、 その他:1,449,146円
社会福祉振興助成事業	76,944,975	93,880,017	人件費:41,820,438円、所費:46,411,994円、 その他:5,647,585円
期間進行基準による振替額	37,165,234	879,773,737	人件費:611,284,015円、所費:258,915,934円、 その他:9,573,788円
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計	1,835,801,399	5,330,231,288	

## ②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主 な 使 途	振替額	主 な 使 途
福祉医療貸付事業	-	-	-	-
福祉医療経営 指 導 事 業	-	-	-	-
福祉保健医療 情報サービス事業	1,661,337,634	固定資産の取得 ソフトウェア:1,661,337,634円	-	-
社会福祉振興 助 成 事 業	-	-	-	-
共 通	-	-	-	-
合 計	1,661,337,634		-	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主 な 相 殺 額 の 内 訳
福祉医療貸付事業	118,861,654	賞与引当金見返:81,418,938円 退職給付引当金見返:37,442,716円
福祉医療経営 指 導 事 業	23,154,572	賞与引当金見返:16,312,345円 退職給付引当金見返:6,842,227円
福祉保健医療 情報サービス事業	14,623,950	賞与引当金見返:10,412,296円 退職給付引当金見返:4,211,654円
社会福祉振興 助 成 事 業	14,268,025	賞与引当金見返:12,495,381円 退職給付引当金見返:1,772,644円
共 通	245,676,766	賞与引当金見返:53,753,560円 退職給付引当金見返:191,923,206円
合 計	416,584,967	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
配分留保額	1,660,779,000	○翌事業年度の業務に備えるため留保している額：1,660,779,000円 当該留保額については、翌事業年度の業務達成基準に基づいて収益化する予定である。
計	1,660,779,000	

## 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産補助金	返還金	資本剰余金	長期預り補助金等	未収財源措置予定額	
社会福祉振興助成費補助金(国庫補助金)	1,092,902,947	—	—	—	—	—	—	1,092,902,947
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	2,705,514,000	—	—	—	—	—	—	2,705,514,000
子ども・子育て支援事業費補助金(国庫補助金)	745,463,000	—	570,817,566	—	—	—	—	174,645,434
計	4,543,879,947	—	570,817,566	—	—	—	—	3,973,062,381

## 11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,457) 61,452	(0.76) 3.82	—	—
職員	1,846,531	225.37	163,750	12.16
合計	(3,457) 1,907,983	(0.76) 229.19	163,750	12.16

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

## 12 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福祉医療貸付事業		福祉医療経営 指導事業	福祉保健医療 情報サービス事業	社会福祉振興 助成事業	勘定共通	合 計
	利子補給金 ・政府出資金	運営費交付金					
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	48,772,163,510	2,949,710,342	537,896,600	1,956,425,045	1,487,561,222	1,046,350,285	56,750,107,004
その他行政コスト(注2)							
減価償却相当額	—	—	—	—	—	1	1
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	1	1
行政コスト	48,772,163,510	2,949,710,342	537,896,600	1,956,425,045	1,487,561,222	1,046,350,286	56,750,107,005
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	24,442,335,820	216,128,197	37,318,318	1,952,320,027	1,237,995,685	224,160,381	28,110,258,428
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	48,772,163,510	2,949,710,342	—	—	—	—	51,721,873,852
経営指導業務費	—	—	537,890,000	—	—	—	537,890,000
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	1,956,425,045	—	—	1,956,425,045
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	1,483,683,284	—	1,483,683,284
一般管理費	—	—	—	—	—	1,046,350,285	1,046,350,285
雑損	—	—	6,600	—	3,877,938	—	3,884,538
計	48,772,163,510	2,949,710,342	537,896,600	1,956,425,045	1,487,561,222	1,046,350,285	56,750,107,004
事業収益							
運営費交付金収益(注2)	—	317,220,346	7,263,428	1,397,207,416	76,944,975	37,165,234	1,835,801,399
福祉医療貸付事業収入	26,677,439,732	2,734,167,471	478,779,408	—	5,644,236	830,229,564	30,726,260,411
経営指導事業収入	—	—	22,083,311	—	—	—	22,083,311
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	4,280,100	—	—	4,280,100
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	12,000,000	—	12,000,000
補助金等収益(注2)	2,705,514,000	—	—	174,645,434	1,092,902,947	—	3,973,062,381
寄附金収益(注2)	—	—	—	—	228,116,549	—	228,116,549
資産見返運営費交付金戻入(注2)	—	179,237,148	20,683,136	262,773,819	767,403	8,182,304	471,643,810
資産見返補助金等戻入(注2)	—	—	—	116,606,529	—	—	116,606,529
賞与引当金見返に係る収益(注2)	—	88,225,628	17,857,732	10,167,110	11,904,893	55,152,230	183,307,593
退職給付引当金見返に係る収益(注2)	—	42,458,607	△ 8,770,415	53,425,670	55,401,777	225,106,929	367,622,568
財務収益	—	—	—	—	—	13,478,230	13,478,230
雑益	—	2,248,199	—	—	3,878,442	5,461,836	11,588,477
計	29,382,953,732	3,363,557,399	537,896,600	2,019,106,078	1,487,561,222	1,174,776,327	37,965,851,358
事業損益	△ 19,389,209,778	413,847,057	0	62,681,033	0	128,426,042	△ 18,784,255,646
IV 臨時損益等							
当期純損益	△ 19,389,209,778	413,847,057	0	62,681,033	0	128,426,042	△ 18,784,255,646
当期総損益	△ 19,389,209,778	413,847,057	0	62,681,033	0	128,426,042	△ 18,784,255,646
V 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	4,953,075,887	4,953,075,887
有価証券	—	—	—	—	—	1,500,000,000	1,500,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	361,747,902,818	—	—	—	—	—	361,747,902,818
長期貸付金	4,714,745,721,424	—	—	—	—	—	4,714,745,721,424
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	45,761,247,311	—	—	—	—	—	45,761,247,311
その他	△ 136,492,039,179	3,144,825,219	360,426,139	3,551,908,633	247,019,302	1,531,340,493	△ 127,656,519,393
計	4,985,762,832,374	3,144,825,219	360,426,139	3,551,908,633	247,019,302	7,984,416,380	5,001,051,428,047

(注1) 1 事業の種類別の区分及び内容は以下のとおりです。  
(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。更に、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分しています。)

福祉医療貸付事業 : 社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業  
 利子補給金・政府出資金 : 福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額  
 運営費交付金 : 福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額  
 福祉医療経営指導事業 : 社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業  
 福祉保健医療情報サービス事業 : 福祉保健医療情報サービス事業  
 社会福祉振興助成事業 : 社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業

2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、1,046,350,285円であり、その主なものは一般管理費です。  
 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、1,174,776,327円であり、その主なものは福祉医療貸付事業収入です。  
 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は7,984,416,380円であり、その主なものは現金及び預金です。  
 5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は48,387,763,889円であり、政府出資金の対象額は384,399,621円です。  
 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は25,971,982,756円であり、政府出資金の対象額は705,456,976円です。

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。